

【特別掲載】 令和3年 毎月勤労統計調査特別調査結果(岡山県分)

1 特別調査の概要

(1) 調査の目的

この調査は、常用労働者1人以上4人以下の事業所の賃金、労働時間及び雇用の実態を明らかにして、毎月実施されている常用労働者5人以上の事業所に関する「全国調査」及び「地方調査」を補完するとともに、各種の労働施策を円滑に推進していくための基礎資料を提供することを目的とする。

(2) 調査の対象

この調査の対象産業は、日本標準産業分類に定める「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業(その他の生活関連サービスのうち家事サービス業を除く。）」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもののうち外国公務を除く。）」である。

ただし、産業別集計事業所数が少数の場合は、対象事業所が特定されるため公表しないこととする。

(3) 調査方法

経済センサス基礎調査の調査区に基づいて設定した毎勤特別調査区から無作為に抽出された調査区(本県34調査区)内に所在し、(2)の産業に属し、令和3年7月31日現在で常用労働者1人以上4人以下を雇用する事業所を年1回調査し、本県の常用労働者1人以上4人以下の全事業所について推計したものである。

【利用上の注意点】

産業分類について

- 1) 日本標準産業分類の改定(平成19年11月)に伴い、平成21年調査から改定後の日本標準産業分類に基づいている。
- 2) 毎月勤労統計調査地方調査結果及び平成20年以前の特別調査結果との比較にあたっては、
 - ・「調査産業計」、「建設業」、「製造業」及び「卸売業、小売業」については改定前の日本標準産業分類に基づく「調査産業計」、「建設業」、「製造業」及び「卸売・小売業」のそれぞれと分類の範囲が同一または類似である。
 - ・「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」及び「生活関連サービス業、娯楽業」、「その他のサービス業」については改定前の産業分類とは分類の範囲が異なるため注意を要する。
- 3) 「学術研究等」、「飲食サービス業等」、「生活関連サービス等」、「その他のサービス業」とあるのは、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「サービス業(他に分類されないもののうち外国公務を除く。）」のことである。

調査結果について

- 1) この調査は、令和3年7月分の賃金、労働時間及び雇用の状況について調査している。ただし、特別に支払われた現金給与額は、令和2年8月1日から令和3年7月31日までの1年間分で、勤続1年以上の常用労働者について集計している。
- 2) 「調査産業計」には、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「複合サービス事業」の数値が含まれている。これらの産業は、集計事業所数が少ないため公表しない。

2 調査結果の概要

(1) 産業別現金給与額

令和3年7月における一人平均きまって支給する現金給与額は、調査産業計で188,103円であった。

また、勤続1年以上の常用労働者に、令和2年8月1日から令和3年7月31日までの間に支払われた賞与など特別に支払われた現金給与額は、調査産業計で242,260円であった。

表1 産業別一人平均現金給与額

産 業	きまって支給する現金給与額			特別に支払われた現金給与額 (勤続1年以上の労働者)		
	計	男	女	計	男	女
	円	円	円	円	円	円
調査産業計	188,103	245,947	141,446	242,260	345,323	158,126
建設業	258,108	298,115	144,340	228,387	277,190	89,608
製造業	220,335	244,658	159,300	344,675	395,387	226,512
運輸業、郵便業	278,025	307,464	172,502	372,346	378,704	349,553
卸売業、小売業	186,492	240,490	138,984	239,578	353,752	135,312
学術研究等	243,627	213,207	274,109	156,654	121,620	191,775
飲食サービス業等	95,392	129,953	85,363	19,812	4,007	23,489
生活関連サービス等	152,115	198,028	141,654	41,795	67,703	35,783
教育、学習支援業	102,643	120,318	91,700	119,420	102,798	130,467
医療、福祉	155,874	126,759	159,522	328,388	294,884	331,980
その他のサービス業	194,660	215,923	138,356	341,017	421,050	189,405
全国(調査産業計)	199,902	266,369	150,600	253,157	361,564	170,831

(2) 産業別実労働時間

令和3年7月における出勤日数は、調査産業計で18.7日で、通常日の1日あたりの実労働時間は6.8時間であった。

表2 産業別一人平均月間出勤日数、通常日の実労働時間

産 業	出勤日数			通常日の実労働時間		
	計	男	女	計	男	女
	日	日	日	時間	時間	時間
調査産業計	18.7	20.3	17.4	6.8	7.4	6.2
建設業	20.1	21.1	17.3	7.3	7.8	5.9
製造業	19.5	20.1	18.2	7.4	7.5	7.1
運輸業、郵便業	21.4	21.5	21.0	7.8	8.1	6.9
卸売業、小売業	19.8	21.2	18.5	7.1	7.8	6.6
学術研究等	19.2	20.1	18.4	7.1	7.6	6.6
飲食サービス業等	14.0	14.6	13.9	5.5	6.0	5.4
生活関連サービス等	16.8	21.1	15.8	6.6	7.4	6.4
教育、学習支援業	15.7	15.9	15.6	5.1	4.8	5.2
医療、福祉	19.5	20.3	19.4	6.0	5.4	6.1
その他のサービス業	19.8	20.6	17.8	6.9	7.1	6.4
全国(調査産業計)	19.3	20.7	18.2	6.8	7.5	6.3

(3) 産業別常用労働者

令和3年7月の常用労働者は27,681人で、そのうち勤続1年以上の常用労働者は、25,273人であった。

表3 産業別常用労働者

産 業	常用労働者			うち勤続1年以上の労働者		
	計	男	女	計	男	女
	人	人	人	人	人	人
調査産業計	27,681	12,359	15,322	25,273	11,359	13,914
建設業	3,706	2,742	964	3,706	2,742	964
製造業	1,520	1,087	433	1,443	1,009	433
運輸業、郵便業	595	465	130	595	465	130
卸売業、小売業	8,139	3,809	4,330	7,596	3,626	3,970
学術研究等	1,270	636	635	1,046	524	522
飲食サービス業等	2,616	588	2,027	2,225	420	1,805
生活関連サービス等	2,802	520	2,282	2,589	488	2,101
教育、学習支援業	1,445	552	892	1,086	434	653
医療、福祉	2,641	294	2,347	2,458	238	2,220
その他のサービス業	947	687	260	751	492	260
全国(調査産業計)	1,670,218	711,279	958,939	1,550,512	669,247	881,265